

当協会会員における地方創生に関する 取組事例に係るアンケート調査結果

2025年2月



一般社団法人
全国銀行協会

調査概要

- 当協会は、SDGsの主な取組項目に「地方創生の取組み推進」を設定し、具体的な取組みとして「各行の取組事例の調査および対外的な情報発信の実施」を掲げている。
- 2024年度は、下表のとおり、当協会会員の地方創生に関する取組事例の調査を実施。

項 目	内 容
調査対象	融資業務態勢検討部会 委員銀行ほか (地方銀行および第二地方銀行協会加盟行を除く)
調査項目	地方創生に関する取組事例 (地方公共団体等と連携している事例や先駆性のある事例など)
調査期間	2024年10月～12月

- 会員における主な取組事例は次頁以降のとおり。

調査結果

■ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

- 三井住友銀行①(5頁)
- 三井住友銀行②(7頁)
- 埼玉りそな銀行(9頁)
- 三井住友信託銀行①(12頁)

■多様な人材の活躍を推進する

- りそな銀行(15頁)

■その他

- みずほ銀行(19頁)
- 三井住友信託銀行②(21頁)

調査結果

■ 地方銀行および第二地方銀行協会加盟行の取組事例等は以下のウェブサイト参照。

■ 全国地方銀行協会ウェブサイト「地方創生事例集」

https://www.chiginkyo.or.jp/regional_banks/initiative/creation/

■ 第二地方銀行協会ウェブサイト「地域活性化」

https://www.dainichiginkyo.or.jp/membership/region_activate.html

■ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

三井住友銀行の取組事例①

取組名

神戸市「しあわせの村」の活性化:「わんぱーく！プロジェクト」

取組みの概要

- 神戸市が保有する、都市公園、レジャー・スポーツ施設、福祉・医療施設から構成され、「ソーシャルインクルージョン、ノーマライゼーションの実現」を目指す総合福祉ゾーン「しあわせの村」の活性化プロジェクト。
- 神戸市と民間企業各社が連携し、村の持続的存続のために、既存施設や空間の有効活用および民間活力誘致のためのプロモーション活動等、長期的な視点で村の魅力を高める取組みを実施するもの。
- 将来に向けての課題整理や事業展開の可能性検証を目的に、2024年10月26日・27日に実証イベント「みらいの文化祭」を実施。
- イベントの実施結果を踏まえ、次年度以降もプロジェクトの取組みを継続していく予定。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 当行は神戸市の指定金融機関を長年単独で務めているほか、神戸市と産業振興にかかる連携協力に関する協定を締結しており、地域経済活性化の協力を実施。
- しあわせの村は、開村から35年を経過し、施設の老朽化、維持管理コストの高さ等の課題に直面する中で、民間活力を活用した活性化について神戸市より相談があったもの。
- 当行としても、村の持続的存続や発展を支援することがサステナブルな社会の実現につながるものと考え、グループ会社（日本総合研究所）や取引先企業のご紹介などのサポートを実施。その中で、村の理念に共感していただいた企業と官民連携のプロジェクトを発足させたもの。

具体的な取組内容

- 神戸市に対するグループ会社（日本総合研究所）や取引先企業の紹介。
- 神戸市および取引先企業との村の方向性等に関するディスカッション。
- プロジェクトにおける定例会議の運営サポート。
- 第一弾イベント「みらいの文化祭」開催に向けた取引先企業への出展打診、および当日のブース出展（パラスポーツ体験、NFTスタンプラリー）。

実施に当たり工夫した点（金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等）

- 神戸市のニーズを的確に捉え、村の理念を守りながら、長期的な視点で魅力を高める取組みと、既存施設・空間への民間活力誘致の取組みの両面から支援している点。
- 全国ネットワークを活かし様々な取引先企業に声がけを実施しつつ、地域での機運醸成のため、特に神戸を拠点とする取引先企業や当行神戸・大阪拠点の職員に積極的な普及・啓発を行った点。

三井住友銀行の取組事例①(続き)

取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- 官民連携によるプロジェクトを創出するとともに、参画企業連名によるプレスリリース(下記参照:9/27発信)により対外PRを実施。
- 「みらいの文化祭」には、24社が協力企業として参加。両日とも推計3,000人以上が来場。
- 今後も、プロジェクトを通して、新たな民間活力誘致に向けて取組実施予定。

当該取組みに関するURL

- ニュースリリース:「神戸市しあわせの村での官民連携によるソーシャルインクルージョンの実現に向けた取り組み」
※神戸市、(公財)こうべ市民福祉振興協会、カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)、(株)ジャクエツ、(株)乃村工芸社、(株)ワールドインテックと当行の連名で発出。
(三井住友銀行リリース) https://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20240927_02.pdf
(神戸市リリース) <https://www.city.kobe.lg.jp/a06448/351498466403.html>

三井住友銀行の取組事例②

取組名

千代田化工建設・喜界町・三井住友ファイナンス&リース・三井住友銀行の連携による「喜界町地域脱炭素ビジョン」の推進

取組みの概要

- 千代田化工建設・喜界町・三井住友ファイナンス&リース・当行による「喜界町地域脱炭素ビジョン推進に関する連携協定」の締結。
連携内容は、①再エネ普及による脱炭素及び災害レジリエンスの強化 ②地域交通の課題解決 ③地域特性を活用した事業による地域活性化

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 千代田化工建設では、LNG関連事業に依存したボラティリティの高い収益構造の改善を目的に2030年度の利益比率を既存事業と新規事業で50:50とする目標を掲げており、新規事業の一つである地域エネルギーマネジメント事業において国内再エネの取組みに注力。
- 環境省主催のマッチングイベントを通じ、千代田化工建設と喜界町が接点を持つ。島内電力をディーゼル火力発電で賄っており、台風等の災害時には重油運搬タンカーが接岸できず、電力供給が1週間程度絶たれる事態も発生している課題を認識し、当該地域での再エネに関する取組の検討を開始。
- 地域課題の解決には、当社だけではなく他の事業者との連携の必要性があったことから、多様な業種の取引先・G会社等の紹介ができる弊行を含めた連携に至った。

具体的な取組内容

- ① 再エネ普及による脱炭素及び災害レジリエンスの強化…SMBCグループである日本総合研究所にて具体的なロードマップ作成。
千代田化工建設と弊行による紹介顧客による再エネ利用の具体化。
- ② 地域交通の課題解決…地域病院の送迎サービスの廃止が予定されており、事業者の紹介による自動運転の検討。EVバス導入。
- ③ 地域特性を活用した事業による地域活性化…船着き場にレンタルサイクルの設置等観光促進。バガスやオムツを用いたバイオマス発電の検討。

実施に当たり工夫した点（金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等）

- 環境省の補助金の説明や、総務省の地域力創造アドバイザー制度の紹介など、官公庁の補助施策を活用し自治体の経済負担の軽減案を示せるようにした。
- 各当事者の役割を把握し整理したうえで、スケジュールを案内することで具体的な取組みを後押しする役割を果たした。

取組みの成果（取組中の場合は目標値・KPI等）

（目標）

- GHG排出量の減少
- 停電による島内GDP損失の改善
- 観光客の増加

当該取組みに関するURL

<https://kanto.env.go.jp/content/000254589.pdf>

三井住友銀行の取組事例②(スキーム図)

鹿児島県喜界町の電力供給構造

- 電力供給の大部分をディーゼル発電による新喜界発電所に 依存(2024/4時点)。
- 燃料は島外からの輸送に頼っており、台風等で燃料の輸送が長期間途絶えたり、発電所が稼働できなくなると、島内で電気が使えなくなるという脆弱性を抱えており、災害レジリエンス強化の観点からも、電源の脱炭素化・自立分散化が重要。
- 本土や近隣の島と電力系統が連携しておらず、電力供給バランスの調整力が他の地域と比較して低いことも課題。

<発電設備の概要>

号機	定格出力(kW)	運開年月	機関	燃料
4	2,500	1991.6	ディーゼル	A重油
5	2,500	1999.6		
6	4,500	2008.6		
7	1,100	2019.6		
8	1,100	2019.6	-	-
合計	11,700	-	-	-



出所：喜界町HPkikaidatutanso_vision_honpen.pdf

埼玉りそな銀行の取組事例

取組名

国の登録有形文化財である旧川越支店の利活用「りそなコエドテラス」の開業

取組みの概要

- 旧川越支店は、当社源流のひとつである旧第八十五銀行本店であり、1996年に国の登録有形文化財として埼玉県で第1号登録をされた建物。
- 川越支店の移転をきっかけに、当該建物の利活用方法を検討。当社の銀行業高度化等会社である地域デザインラボさいたまと検討を進め、2024年5月に大規模改修を終えて「りそなコエドテラス」として開業。
- 産業創出拠点としての機能のほか、埼玉県の観光名所の一拠点として賑わい創出や埼玉のブランディング拠点としての機能も有している。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 旧川越支店は埼玉県内屈指の観光地である川越の中でも中心街の一等地に立地し、蔵造りの木造建築物が中心の街並みの中で大正洋風かつ地上27メートルの高層建築物であり、地域のシンボリックな構築物として、地域住民や観光客に親しまれていた。
- 耐震基準を満たさなくなったことから2020年に川越支店を移転。歴史的に当社と地域をつなぐシンボルであるとともに、国・地域にとっても重要な価値を持つ建物としてその利活用方法が喫緊の課題であった。

具体的な取組内容

- 創建時の外観と蔵の街における調和を意識しつつ、現代の建築工法を用いた耐震・耐火対応、内装工事等の大規模修繕を実施。
- 「産業の育成・発展を中核として、観光・暮らしへの波及を目指す」ことを基本方針とし、産業創出を目的としたコワーキングスペース、チャレンジショップ機能のほか、賑わい創出や暮らしの質向上を目的とした埼玉県産品にこだわったレストラン、カフェ、物販機能を設置。
- 埼玉県の産業・観光・暮らしの好循環を創出し、地域の未来をプラスにする唯一無二の共創拠点を目指し、川越市や商工会議所、創業支援施設等とも連携し、産業創出やブランディング、賑わい創出に取り組んでいる。
- 具体的には、コワーキングスペースにおける創業関連イベントや、まちの賑わい創出のため駐車場を活用したイベントやマルシェ等を開催。

実施に当たり工夫した点（金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等）

- コンセプトの策定にあたっては、川越市役所や商店街、市内居住者等の地域へのヒアリングを実施し地元の意向を汲み取り、また観光協会が実施した観光客向けのアンケート等も参考とした。
- 広く愛される施設となるように一般投票により「りそなコエドテラス」の名称を決定。
- 施設管理やカフェ、レストランは事業者を一般公募、コエドテラスの企画・運営・管理を通じた産業創出に関する業務は地域デザインラボさいたまに委託し、新たな産業を産み出すエコシステムの構築に向けて活動中。

埼玉りそな銀行の取組事例(続き)

取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- りそなコエドテラスの開業により、創業支援やオープンイノベーションに関して連携を希望する事業者等からの問合せが増加。事業者のほか、埼玉県や川越市、関連団体との共催イベント等も多数実施。
- 2024年12月に社会的インパクト不動産として成果指標を設定、公表。
- 観光地の一つとして、各種メディアで取り上げられ、観光案内冊子等にも多数掲載。
- 開業以来、約半年の間に10万人超の方が来館。

当該取組みに関するURL

- りそなコエドテラスHP
<https://www.saitamaresona.co.jp/labtama/koedo-terrace/>
- 地域デザインラボさいたまInstagram
https://www.instagram.com/labtama_official/

埼玉りそな銀行の取組事例(スキーム図)

- ◆ 2024年5月、埼玉県川越市に「ビジネス創出を起点に、地域の未来をプラスにする」ことをコンセプトとした、インキュベーション&地域の魅力発信拠点「りそな コエドテラス」がGRAND OPEN！



三井住友信託銀行の取組事例①

取組名

九州版サーキュラーエコノミー構築

取組みの概要

- 当社は、九州大学グリーンテクノロジー研究教育センター、化学メーカーや商社などの事業法人とともに、資源循環型社会九州モデル構築のための協議体を設置。
- 同協議体は、企業・大学の枠を超えた産学連携により廃棄プラスチック（一廃・産廃ともに対象）の収集・分別・再資源化方法および油化・資源利用技術に関する検討を行い、将来的には「ゼロカーボン」「環境保全」と「経済循環」を両立させる資源循環社会九州モデルの構築を目指す。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 2022年4月、廃プラスチックの分別回収とリサイクルを市区町村の努力義務に定めた新法「プラスチック資源循環促進法」の施行により、地域レベルでのさらなるプラスチックの再資源化の取組みが急務となる。
- 3年ほど前から各社が個別に九大とサーキュラーエコノミー分野での連携を模索してきたが、2024年1月に産学の協議体として動き出した。廃プラスチックの資源循環に挑戦する集団として協議体を「知の拠点」と名付け、国からも支援を受ける。

具体的な取組内容

- まず初めに九州地区における一般、産業廃棄物からのプラスチックの収集・分別・再資源化方法および油化・資源利用技術に関する事業について、今後10年以内に実用化するための方策を検討。
- また、多くの企業や自治体、既存の廃棄物リサイクルプロセスとも連携することで、九州地区から排出された廃プラスチックを九州圏内で基礎化学製品に変換する、九州地区初の試みとなる地産地消型プロセスを企図。

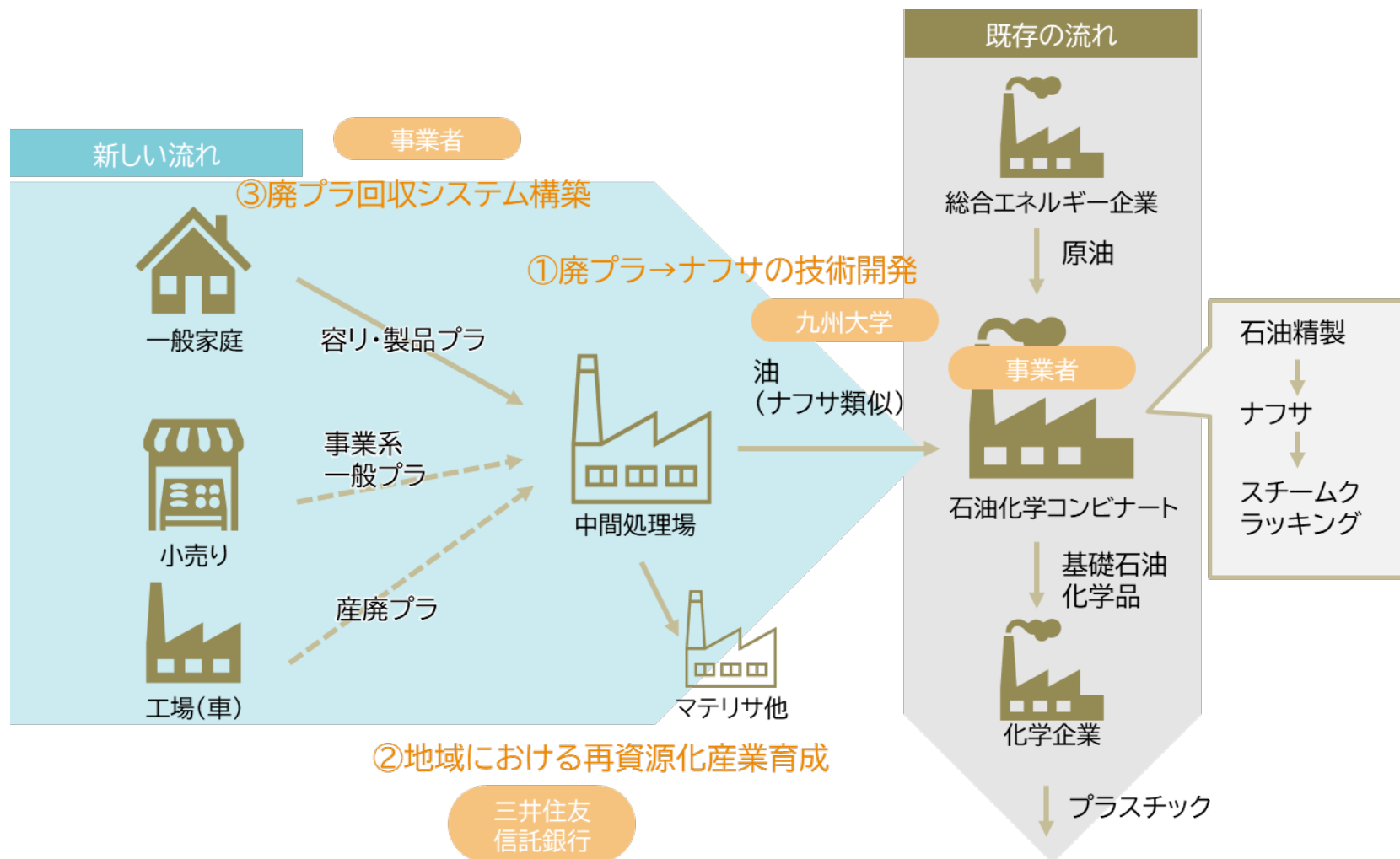
実施に当たり工夫した点（金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等）

- 当社は博士号などを持つ理系人材らで構成するテクノロジー・ベースド・ファイナンス（TBF）チームの技術的知見を活用し、地域における再資源化産業の育成を担うとともに、従来は踏み込めなかった将来性がありながら実績のない潜在的な研究に、実証段階から関与し、ファイナンス機会の創出を目指す。
- 加えて社会実装後には当社の全国ネットワークを使い、当該拠点外の地域への展開することで日本各所にある類似の地域課題解決への貢献を目指す。

取組みの成果（取組中の場合は目標値・KPI等）

- 廃プラ由来油の品質調整、確立
- 協力自治体・リサイクラーの構想への参画
- 2026年めどに実証完了、社会実装と並行し他地域展開

三井住友信託銀行の取組事例①(スキーム図)



■ 多様な人材の活躍を推進する

りそな銀行の取組事例

取組名

業務プロセス可視化・仕組化ワークショップ「現場がつくる手順書-5BOX5POINT」

取組みの概要

- 対象業務の手順・勘所について、現場担当者をプロジェクトメンバーとして可視化（言語化）を行うことで、正確に業務プロセスを把握する。
- 把握は経営者にとっては、正確な実態把握に基づく経営判断が可能となり、的確な経営戦略の展開が可能となる。
- 的確な経営戦略に基づき、明確になった課題に対する解決策が展開でき、最終的に変革につながる。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 取引先のものづくり企業に対し、新規事業創出を伴走支援するワークショップを実施。
- 退社する若手社員が多く、「背中を見て覚えろ」的な指導しかないことが原因であることが、現場中堅社員からの声で判明。
- 自分たちで手順書をつくりたいが、つくり方がわからない。何とかして、現場社員がつくる手順書の作成方法を確立してほしい旨の依頼があった。
- 5年間の試行錯誤の末、体系化に成功。

具体的な取組内容

- 対象業務・プロジェクトメンバーを選定する。
- 手順を付箋に書き出し、5つの工程（5BOX）に分け、工程名を設定する。
- 5工程の手順の順番を確定する。同じものは統合する。基本的には時系列に並べ、並行して行うものは横に並べる。
- 各手順について、5つの勘所（5POINT：意味・判断基準、参照資料・データ・活用システム、間違えてはいけない場所・タイミング、クレーム・不良対策、個々人のオリジナルのノウハウ）を付箋に書き出す。
- 手順・勘所を書式に入力・データ化。
- データ化したものをベースに、プロジェクトメンバーとストロークを実施し、手順書データに追記。
- 各手順について難易度（A：難しい・B：普通・C：簡単）を設定。
- 出来上がった手順書を管理者にチェックのうえ、手順書データに追記。管理者のノウハウも落とし込み。

実施に当たり工夫した点（金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等）

- ワークショップの企画時に、目的に応じた対象業務・プロジェクトメンバーを、経営者と打ち合わせのうえ、選定。
- 手順書づくりがワークショップの目的ではなく、あくまで実態把握が目的であることを確認。
- 本業支援グループ（総合研究所兼務）8名で対応。

りそな銀行の取組事例(続き)

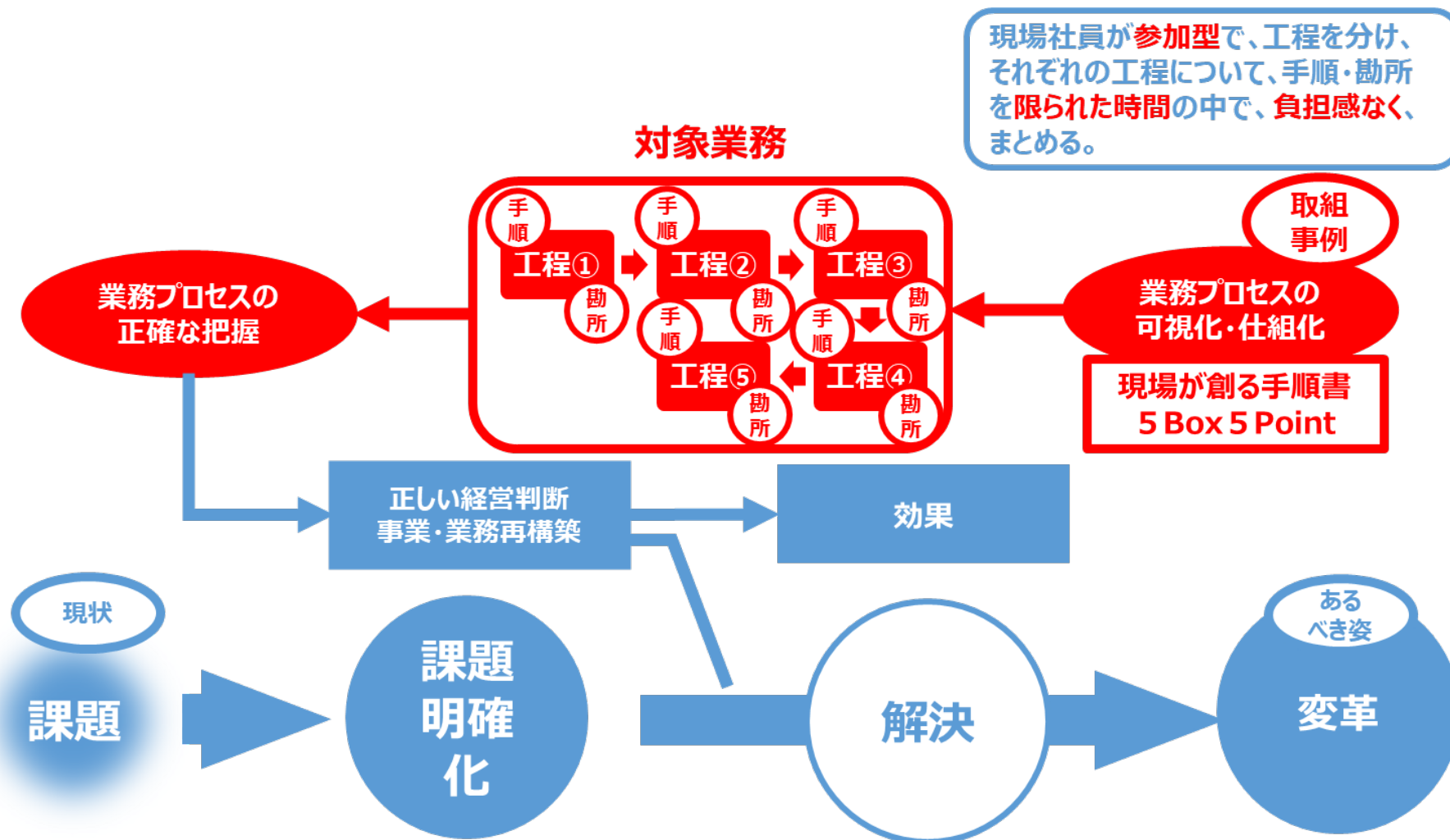
取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- 2年間で52件実施。
- 経済産業省 近畿経済産業局「現場主導による業務プロセス可視化ツール」として採用。
- コミュニケーション強化、モチベーションアップ、脱属人化、DX化の前提、判断基準の明確化、理念の浸透といった効果を発揮。

当該取組みに関するURL

- 現場主導による業務プロセス可視化ツール
<https://www.kansai.meti.go.jp/3-5sangyo/jinzai/kashikatool.html>

りそな銀行の取組事例(スキーム図)



■ その他

みずほ銀行の取組事例

取組名

「地域創生デスク」の設置を通じた地方創生への取組強化

取組みの概要

- 全国47都道府県に拠点を設置するみずほ銀行のネットワークを最大限活かし、各地域固有課題の解決を通じた地域経済活性化を推進すべく、本部に「地域創生デスク」を2023年に新設。
- 地方各拠点と本部各部のハブ機能を担い、個店での個別案件サポートに加え、成功事例の横展開をすることで、地方創生の取組みを加速していく。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 足元、東京を中心とした大都市一極集中の流れに対し、地方においては、地場産業の活性化、カーボンニュートラル・DX化の実現等、地方創生へ向けた取組みを推進しており、政府もこれを社会課題として強力にバックアップしている状況。
- このような社会課題に対して、メガバンクとしての『情報』、グループ会社の『機能』、ネットワークにもとづく『顧客基盤』等、47都道府県に拠点を持つ〈みずほ〉の強みが発揮可能な領域として認識し、各部店における地域創生への取組みを後押しできる体制の構築を開始した。

具体的な取組内容

- 全国の拠点に対するナレッジの共有場である『地域創生ビジネスカンファレンス』を定期的に開催。
ーFY23～現在までで延べ40回、テーマは輸出支援や空き家活用、スタートアップとの連携など多岐に渡る。
- 各拠点の取組み・好事例・ニーズを収集、拠点長が出席する『地域創生サミット』（四半期開催）における取組み・好事例の発信。
- その他、自治体へのアプローチ等対顧の部分を担当しながら、各部店の個別案件をサポート。

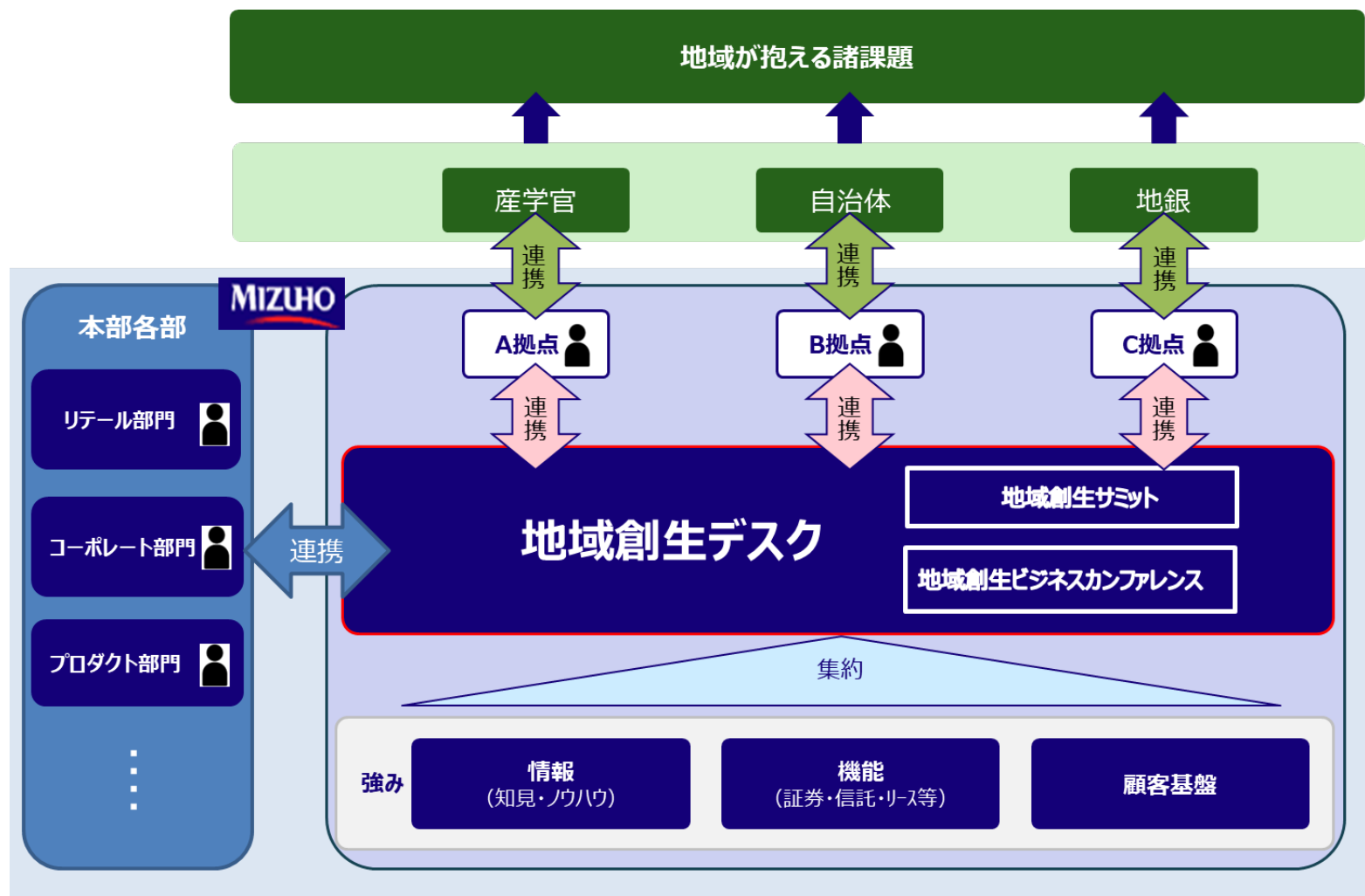
実施に当たり工夫した点（金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等）

- 地域創生デスクには専担者に加え、本部各部から兼務者をアサインし、各地域からの要望に対し基本的にワンストップで対応できるよう、部を跨いだ横串での連携が容易になる体制を敷いた。

取組みの成果（取組中の場合は目標値・KPI等）

- 当面は目標値・KPIを置かず、中長期的な案件にも確りと向き合う運営とする。

みずほ銀行の取組事例(スキーム図)



三井住友信託銀行の取組事例②

取組名

「建築物等における北山杉の利用促進協定」活動

取組みの概要

- 北山杉の利活用者グループ(*1)と生産者グループ(*2)は、北山杉の積極的な活用と安定供給に関し、相互連携と協働による活動を推進することで、北山林業の持続的な発展を図るとともに、SDGsや2050年カーボンニュートラルの実現等に貢献していくため、京都市と協定を締結し、各種活動を展開中。

*1 株式会社内田洋行、菊池建設株式会社、ナイス株式会社、三井住友信託銀行株式会社 *2 京都北山丸太生産協働組合、京北銘木生産協働組合

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 北山杉は約600年の歴史を誇る銘木であり、現在まで受け継がれてきた伝統技術と北山杉ブランドを維持承継することは、京都の歴史および日本の木造建築、木の文化のさらなる発展につながっていく。
- 当社は、「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」を経営の根幹に据え、信託の力で新たな価値を創造し、持続可能な地域社会への貢献を目指していることから、当社グループの機能およびネットワークを活用し、北山杉の利用促進に向けた魅力発信や普及啓発に取り組む他、信託を活用した方策を検討していくもの。

具体的な取組内容

- 当社を含む民間企業5社および京都市と「京都から木の文化を考える」シンポジウムを開催し、民間企業によるパネルディスカッションを実施。
- 北山杉や北山林業の認知度向上、普及啓発のツールとして「京都・北山杉PR BOOK」を制作。
- 建築家等を北山杉の産地にお招きし実物に触れ、歴史文化を学び、新しい需要創造アイデアを練るエクスカージョンツアーを実施。
- ウッドデザイン協会等との合同セミナーなど、普及啓発や新しい利用方法の開発を企図したイベント企画・共催。
- 日本の木の家づくりサミットなどの展示会やイベント等への出展。
- 新たな製品開発や活用として、北山杉製パーテーション「KITAYAMA」の企画検討等。

実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- 当社グループのネットワークを活用し、北山杉や北山林業の承継という同じ想いを持つ企業等との連携活動。
- 協定メンバーの中で唯一の金融機関としてプロジェクトマネジメントを担当。

取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

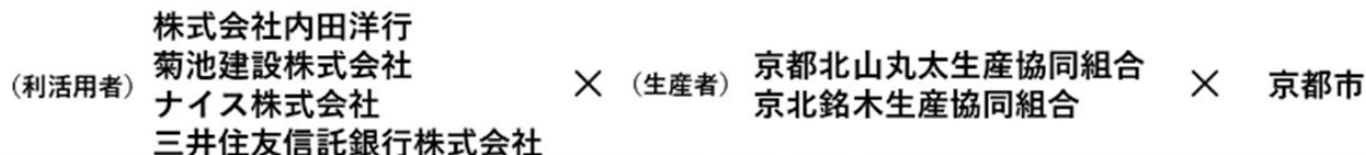
- 北山杉の新しい利用方法の提案
- 北山杉の需要創造
- 北山杉のブランドの再生と景観も含めた木の文化の承継
(取組中、定量目標未設定)

当該取組みに関するURL

<https://www.smtb.jp/-/media/tb/about/corporate/release/pdf/220823.pdf>

<https://www.smtb.jp/-/media/tb/about/corporate/release/pdf/240131.pdf>

三井住友信託銀行の取組事例②(スキーム図)



北山杉の利活用者グループと生産者グループは、北山杉の積極的な活用と安定供給に関し、相互連携と協働による活動を推進することで、北山林業の持続的な発展を図るとともに、SDGsや2050年カーボンニュートラルの実現等に貢献していくため、京都市と協定を締結。

建築物等における北山杉の利用促進協定



協定締結日：令和4年8月23日
有効期間：協定締結日から令和8年3月末まで
対象区域：全国

- **利活用者グループの北山杉の利用促進構想**
 - ・北山杉を積極的に活用することで、北山林業に係る技術や文化の継承、地域振興、SDGsや2050年カーボンニュートラルの実現等に寄与する。
- **利活用者グループの構想の達成に向けた取組の内容**
 - ・北山杉の魅力向上に資する可能性のある事業において、北山杉の利用を積極的に検討、又は利用するよう努める。
 - ・北山杉の利用促進に向けた魅力発信や普及啓発、北山杉の新用途の開拓や新製品の研究開発、北山杉の生産地の確保等のための商事信託等の方策の検討等に取り組む。
- **生産者グループの北山杉の利用促進構想**
 - ・北山杉の安定供給等の協力を行い、森林資源の循環利用、SDGsや2050年カーボンニュートラルの実現等に寄与する。
- **生産者グループの構想の達成に向けた取組の内容**
 - ・利活用者の建築物等の整備に備えて北山杉の供給体制を整え、求められる品質や量の供給を適時に行うよう努める。
- **構想の達成のための京都市による支援**
 - ・技術的助言や補助制度等の情報提供、取組の広報等を通じて、積極的に支援する。木の文化推進に関する政策等の情報提供等を行う。



一般社団法人

全国銀行協会